

秋田高専 正員 折田 仁典
秋田大学 正員 清水浩志郎

1 はじめに

昭和30年代からの高度経済成長によってもたらされた過疎問題は、その対策が講じられるようになってから20年近くの期間が経過した。しかしながら、若干の効果は認められるものの、現在でも過疎化の進行する地域も多く、今日ではトータルとしての人口減少そのものの問題に加え、年令階層の比率にもアンバランスがまじってきている。いわゆる人口の高令化という問題である。人口予測統計によれば、我国の高令者比率は昭和55年9.1%であったものが20年後の昭和75年には14%に増加するであろうと報告しているが、過疎化の進展している地域では、現在すでにこの値を越えているところもみられる。このような現象は地域の振興において多大なる障害となり、就業構造そのものへも影響があると推測される。したがって、今後の過疎地域計画策定にあたっては充分留意しなければならない事項であると考えられる。本報告はこのような観点から人口減少に伴って就業構造がどのように変にきてきているかを、地域構造を踏まえて分析、検討を加えるものである。

2. 解析方法および解析対象地域の概要

2-1 解析方法

本報告では今後の過疎地域の振興計画策定の基礎資料を得ることを目的に、その前段階として人口減少が就業構造にどのように影響して来ているかを、従来の研究を踏まえて以下の2項目について解析を加えた。すなわち、(1)人口減少度合と就業人口の年令階層比率の変化、(2)地域機能集積度と就業構造特性である。(1)においては就業人口の年令階層比率(15~19才、20才代、30才代、40才代、50才代、60~64才、65才以上の7段階)を求め、人口増加率との相関分析を行なうことによって、その時系列な特性を分析する。(2)に対しては年令階層別比率を指標にクラスター分析を適用し、地域区分を行なう。これに従来の研究より得られた地域構造の分析結果とをクロス分析することによって地域機能集積度との関係を明らかにする。

2-2 解析対象地域の概要⁽²⁾

解析対象地域とした秋田県は昭和59年10月現在の人口が約125.2万人、高令者(65才以上人口)の全人口に占める割合は12.0%で、東北地方においては山形県(12.7%)に次いで高率である。県内69市町村(解析では大町村を除いた)のうち、とくに高令化の著しいのは阿仁町(18.7%)、上川阿仁村(18.0%)、藤里町(16.9%)などで、これらの地域は全国の平均値の推計値である昭和85年の値に匹敵する値となっている。

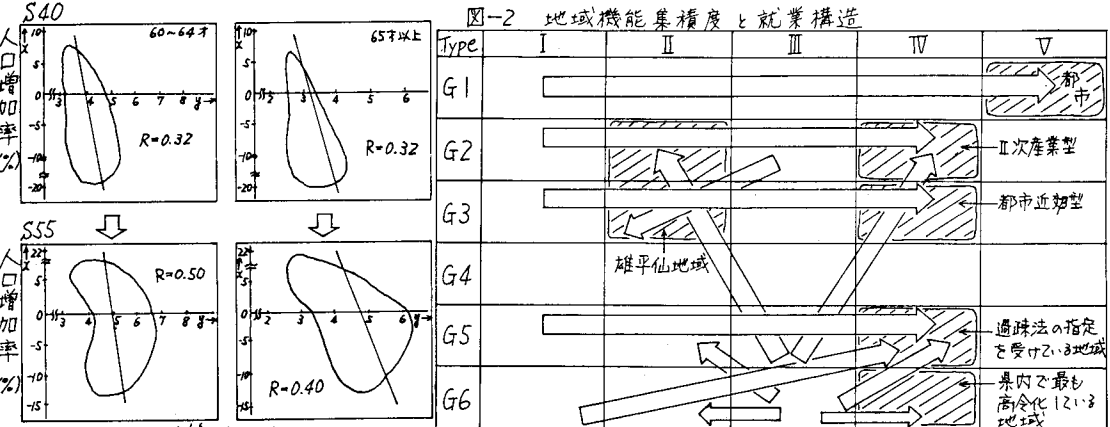
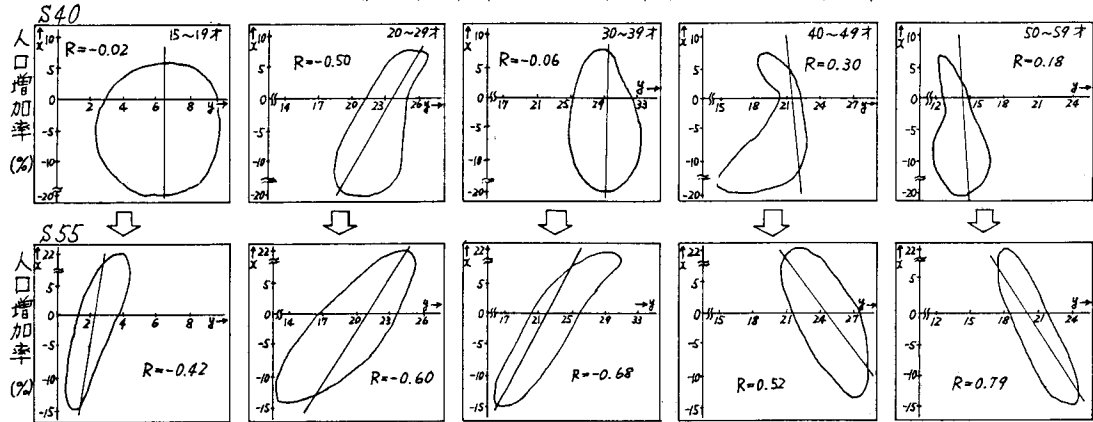
3. 解析結果および考察

3-1 人口減少度合と就業人口の年令階層別比率の変化について

就業人口の各年令階層別比率と人口増加率との間に相関分析を行なったところ図-1に示すような結果であった。これをみると、昭和40年の時点で相関がみられるのは20才代のみで、他の年令階層においてはあまり相関がみられなかったものが、15年後の昭和55年になると、いずれの年令階層においても相関がみられるようになりとくに30才代、50才代で相関が高い。また、昭和40年の時点で若干ではあるが、40才を境いに、若年層では人口増加率の増加に伴って比率は減少し、40才より高令になると人口増加率の減少とともに階層別比率は増加するという現象がみられていたが、これが昭和55年になるとより明確になってくる。次に、65才以上、すなわち高令者に着目してみると、人口増加率とは他の年令階層ほど高い相関はなく、その比率の分布範囲が全体に広が

ている。このことは、秋田県においては人口増加率に関係なく、いずれの地域でも高令化が進んでいると言えよう。また、全体的にみると、人口減少は就業人口の年令構成に極めて大きく影響しており、この傾向は今後さらに強くなると推測され、過疎地域対策には高令化という問題を十分に留意しておく必要がある。

図-1 就業者年令階層と人口増加率の相関分析



(注) ○はπ-σの分布範囲を示す (注) 矢印は Group の移動を示す。機能集積度 G1 > G6

3-2 地域機能集積度と就業構造の時系列変化について
 地域機能の集積度と就業人口の年令構成との関係をとらえるために、地域機能集積度は主成分分析より得られた得点を用いる、また就業人口においては各産業(1,2,3次)ごとの年令階層別人口比率を指標として、それぞれクラスター分析を適用し、地域区分を行なった。図-2はその結果である。まず、就業人口の年令階層別比率を用いた分類では5つのグループに大別されたが、このうち昭和40年では秋田市、小坂町の2地域を除く全地域が Type I, II に属し、昭和55年には全地域が Type II, IV, V に所属した。すなわち、昭和40年の時点では2つの Type に大別されていたものが、15年後には別の3 Type に変化した。これらの Type の特性をみると Type I, II は1次産業型、III は高令化の目立つ1次産業型、IV は2次産業型、V は3次産業型のようである。次に、地域機能集積度との関係を時系列にみると、30, 40年代の2次産業就業人口の比率が高く、地域機能集積度が高まってきている地域がある反面、機能集積度が低く、高令化の著しい地域がみられた。

参考文献
 (1) 折田、清水「過疎地域における地域構造分析」第5回工本計画学研究会発表会講義集 P184~P189 1983
 (2) 朝日新聞 1985年1月1日